

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2021年7月13日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が運用する「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

# みらいコネクトファンド

## 運用報告書(全体版)

第5期(決算日 2026年3月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、「みらいコネクトファンド」は2026年3月12日に第5期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ : <https://www.soam.co.jp/>  
サポートデスク : 045-225-1651  
(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			騰落率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み金			
(設定日)	円			円	%		百万円
2021年7月13日	10,000			—	—	—	3,929
1期(2022年3月14日)	6,374			0	△36.3	97.9	10,883
2期(2023年3月13日)	5,446			0	△14.6	98.5	10,947
3期(2024年3月12日)	7,533			0	38.3	98.5	14,292
4期(2025年3月12日)	8,077			0	7.2	97.4	11,441
5期(2026年3月12日)	12,189			0	50.9	98.2	10,531

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

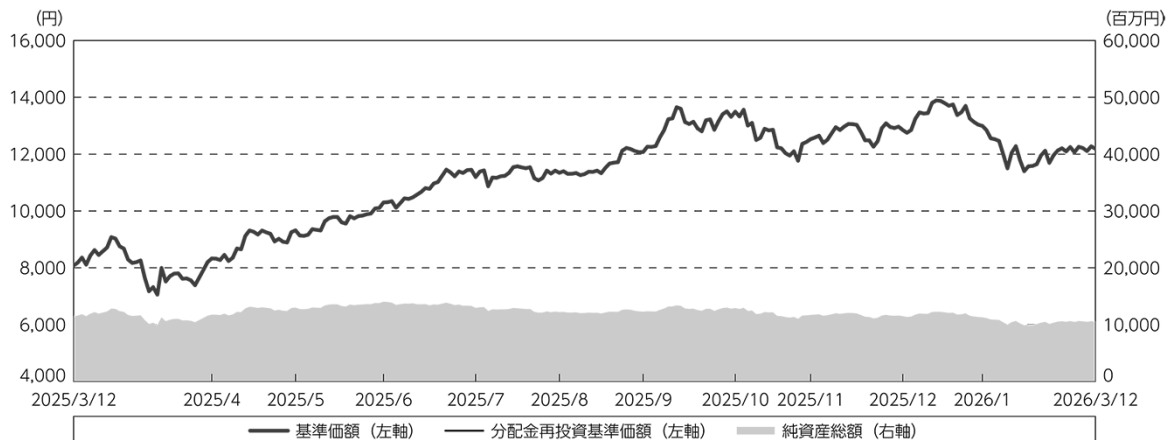
年月日	基準	価額		騰落率	投資信託 組入比率	託券率
			騰落			
(期首)	円			%		%
2025年3月12日	8,077			—		97.4
3月末	8,676			7.4		98.3
4月末	8,328			3.1		98.5
5月末	9,318			15.4		98.5
6月末	10,300			27.5		98.6
7月末	11,195			38.6		98.5
8月末	11,345			40.5		98.9
9月末	12,075			49.5		98.3
10月末	13,494			67.1		98.5
11月末	12,529			55.1		98.6
12月末	12,849			59.1		98.6
2026年1月末	12,995			60.9		98.5
2月末	12,127			50.1		98.8
(期末)						
2026年3月12日	12,189			50.9		98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年3月13日～2026年3月12日)

期中の基準価額等の推移



期首：8,077円

期末：12,189円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：50.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年3月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド		当期末 組入比率	騰落率
グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	戦略	98.2%	53.0%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	ゼロ・コンタクト戦略	20.1%	39.9%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	フィンテック戦略	19.9%	29.2%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	マース戦略	20.2%	67.7%
グローバル・スペース株式マザーファンド	スペース戦略	20.3%	90.2%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	ゲノム戦略	19.2%	45.0%
その他		0.2%	-
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)		0.0%	0.3%

- (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は期首からのものです。
- (注) 「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」の各戦略の比率は、「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」に対する評価額の割合です。

## 投資環境

世界の主要株式市場は、当期初と比べて上昇しました。

米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりや、テクノロジー銘柄やAI（人工知能）関連銘柄が好調に推移したことを背景に、総じて、米国株式市場は上昇基調となりました。

財政政策を巡る議論や地政学的リスクを背景に断続的な市場変動は見られたものの、個人消費の底堅さや企業収益の堅調さが下支えとなりました。

2025年後半以降は、インフレ率は鈍化傾向を示し、FRBは段階的な利下げ局面を継続することが可能な環境となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

#### ・グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け）

主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則として決定し、定期的な見直しを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。  
 なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 5 期
	2025年3月13日～ 2026年3月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,413

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### ○当ファンド

「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて、主として、日本を含む世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行う企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指します。

#### ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、各マザーファンドへの投資比率を引き下げることもあります。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### ・F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月13日～2026年3月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 0.946	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 29 )	( 0. 253 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 74 )	( 0. 660 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0. 033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0. 005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	0.951	
期中の平均基準価額は、11,269円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

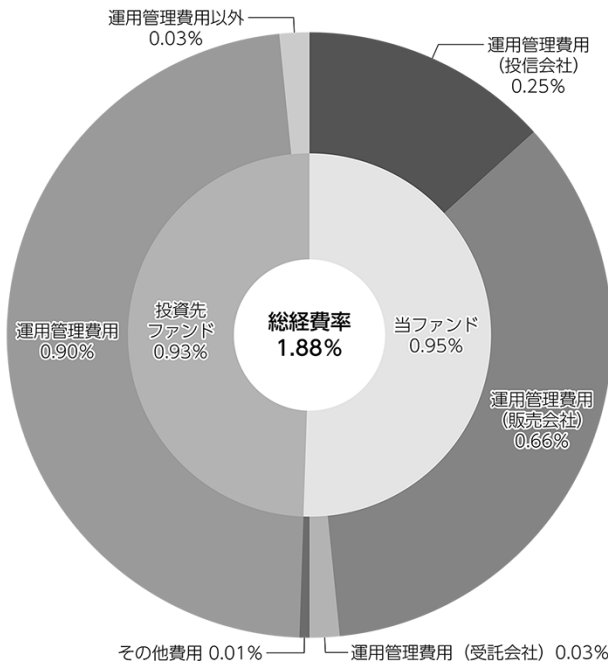
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(単位:%)

<b>総経費率(①+②+③)</b>	<b>1.88</b>
①当ファンドの費用の比率	0.95
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.90
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月13日～2026年3月12日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	186,415,359	178,000	5,513,059,241	6,486,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月13日～2026年3月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月13日～2026年3月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月13日～2026年3月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	13,531,288,541	8,204,644,659	10,341,134	98.2
	FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	10,138	10,138	9	0.0
	合計	13,531,298,679	8,204,654,797	10,341,144	98.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2026年3月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	10,341,144	97.3
コール・ローン等、その他	288,999	2.7
投資信託財産総額	10,630,143	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,630,143,017
コール・ローン等	263,994,569
投資信託受益証券(評価額)	10,341,144,109
未収入金	25,000,000
未収利息	4,339
(B) 負債	99,100,646
未払解約金	43,719,265
未払信託報酬	55,061,316
その他未払費用	320,065
(C) 純資産総額(A-B)	10,531,042,371
元本	8,639,939,534
次期繰越損益金	1,891,102,837
(D) 受益権総口数	8,639,939,534口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,189円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,165,159,907円、期中追加設定元本額は506,273,094円、期中一部解約元本額は6,031,493,467円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2189円です。

## ○損益の状況 (2025年3月13日～2026年3月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	796,131
受取利息	796,131
(B) 有価証券売買損益	3,533,056,092
売買益	5,129,381,677
売買損	△1,596,325,585
(C) 信託報酬等	△ 115,406,555
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,418,445,668
(E) 前期繰越損益金	△ 469,045,172
(F) 追加信託差損益金	△1,058,297,659
(配当等相当額)	(△ 37,650)
(売買損益相当額)	(△1,058,260,009)
(G) 計(D+E+F)	1,891,102,837
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,891,102,837
追加信託差損益金	△1,058,297,659
(配当等相当額)	(△ 37,650)
(売買損益相当額)	(△1,058,260,009)
分配準備積立金	2,949,400,496

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(773,050円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,948,498,514円)、および分配準備積立金(128,932円)より分配対象収益は2,949,400,496円(1万口当たり3,413円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

---

2025年3月13日から2026年3月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日：2025年4月1日)
- ・主要投資対象ファンドの運用会社および当該運用会社の運用再委託先の社名変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日：2025年9月1日)

# グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第5期 (決算日 2025年12月8日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
「グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)」は、2025年12月8日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式 (私募)	
信託期間	2021年7月14日から2030年3月5日までです。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に分散投資を行なうことにより、日本を含む世界各国の株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式 (預託証券を含みます。) を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645039>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	純資産額
		税金	込配	み金 期騰落 中率		
(設定日)	円		円		%	百万円
2021年7月14日	10,000		—	—	—	3,810
1期(2021年12月7日)	8,598		0	△14.0	99.0	12,906
2期(2022年12月7日)	5,113		0	△40.5	98.9	9,935
3期(2023年12月7日)	6,966		0	36.2	99.0	13,635
4期(2024年12月9日)	9,798		0	40.7	98.4	14,482
5期(2025年12月8日)	13,263		0	35.4	99.1	11,741

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率
		騰落	率	
(期首)	円		%	%
2024年12月9日	9,798		—	98.4
12月末	9,917		1.2	99.1
2025年1月末	10,419		6.3	99.0
2月末	9,208		△6.0	98.8
3月末	8,467		△13.6	98.8
4月末	8,505		△13.2	98.5
5月末	9,358		△4.5	98.9
6月末	10,584		8.0	98.6
7月末	11,701		19.4	98.7
8月末	11,721		19.6	99.0
9月末	12,631		28.9	98.6
10月末	13,752		40.4	98.9
11月末	12,984		32.5	96.8
(期末)				
2025年12月8日	13,263		35.4	99.1

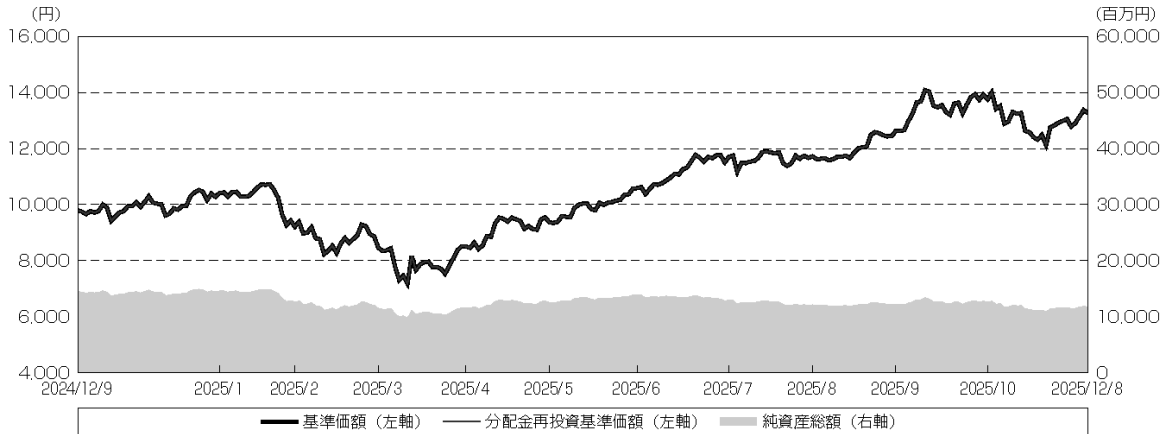
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年12月10日～2025年12月8日）

期中の基準価額等の推移



期首：9,798円  
 期末：13,263円（既払分配金（税込み）：0円）  
 騰落率：35.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年12月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組み入れている「グローバル・スペース株式マザーファンド」、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」、「グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド」、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」の基準価額が上昇したこと。
- ・人工知能（AI）や半導体への期待を背景に、主要株式市場が好調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・ 関税政策の変更に伴う不確実性が高まったこと。
- ・ AIセクターの過熱感に対して投資家の懸念が高まったこと。

## 投資環境

### （株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。米国大統領選挙の結果を受けて、市場は規制緩和や税制軽減への期待を背景にリスク選好が強まりました。2025年4月に入ると、米国政権による前例のない関税措置の発表と中国の迅速な報復関税が引き金となり、急激なポジション調整による大幅な売りが発生しました。その後、複数の貿易関税の停止・交渉の進展が好感され、株式市場は反発しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、9月と10月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で段階的な金融緩和サイクルを再開しました。暗号資産価格の推移は不安定で、10月に史上最高値を更新した後は売り圧力に押されました。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則として決定し、定期的な見直しを行ないました。

期間末時点における各マザーファンドの組入比率は以下の通りとなっております。

マザーファンド	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	20.0%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	20.0%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	20.2%
グローバル・スペース株式マザーファンド	20.3%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	19.2%

（投資先の各マザーファンド）

各マザーファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

マザーファンド	運用方針
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・スペース株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2024年12月10日～ 2025年12月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,344

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、各マザーファンドへの投資比率を引き下げることがあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 93 )	( 0.867 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	( 0.011 )	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4 )	( 0.039 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0.003 )	
(d) そ の 他 費 用	3	0.031	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	( 0.019 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 1 )	( 0.009 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	105	0.983	
期中の平均基準価額は、10,770円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年12月10日～2025年12月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	20,881	100,619	266,114	1,295,873
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	6,399	24,990	400,123	1,376,318
グローバル・スペース株式マザーファンド	17,482	59,873	550,874	1,644,946
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	343,705	303,285	1,288,258	1,533,214
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	67,264	103,464	983,774	1,513,717

○株式売買比率

（2024年12月10日～2025年12月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期				
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	グローバル・スペース株式マザーファンド	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	292,013,193千円	52,896,221千円	43,435,901千円	22,576,410千円	353,511,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,036,302千円	56,569,108千円	53,432,652千円	22,906,441千円	293,025,730千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	0.93	0.81	0.98	1.20

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年12月10日～2025年12月8日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年12月10日～2025年12月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年12月10日～2025年12月8日）

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド		680,057	434,824	2,342,571
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド		973,565	579,841	2,371,378
グローバル・スペース株式マザーファンド		1,190,220	656,828	2,379,622
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド		2,516,758	1,572,205	2,259,258
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド		2,239,878	1,323,368	2,354,007

(注) 各親投資信託の2025年12月8日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

- ・グローバル・フィンテック株式マザーファンド 52,107,331千口
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド 15,343,131千口
- ・グローバル・スペース株式マザーファンド 17,621,527千口
- ・グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド 18,018,888千口
- ・グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド 154,203,114千口

## ○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	2,342,571	19.7
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	2,371,378	20.0
グローバル・スペース株式マザーファンド	2,379,622	20.0
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	2,259,258	19.0
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	2,354,007	19.8
コール・ローン等、その他	168,466	1.5
投資信託財産総額	11,875,302	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（273,320,864千円）の投資信託財産総額（297,406,383千円）に対する比率は91.9%です。

(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（61,530,439千円）の投資信託財産総額（63,139,211千円）に対する比率は97.5%です。

(注) グローバル・スペース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（62,231,649千円）の投資信託財産総額（69,012,765千円）に対する比率は90.2%です。

(注) グローバル全生物ゲノム株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（25,921,989千円）の投資信託財産総額（26,180,431千円）に対する比率は99.0%です。

(注) グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（273,393,764千円）の投資信託財産総額（276,547,137千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.24円、1カナダドル=112.26円、1ユーロ=180.81円、1イギリスポンド=206.95円、1スイスフラン=193.06円、1オーストラリアドル=103.06円、1香港ドル=19.95円、1新台幣ドル=4.9659円、1ケニアシリング=1.2006円、1南アフリカランド=9.17円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,875,302,749
コール・ローン等	91,649,579
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	2,342,571,534
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	2,371,378,469
グローバル・スペース株式マザーファンド(評価額)	2,379,622,295
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド(評価額)	2,259,258,780
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド(評価額)	2,354,007,256
未収入金	76,813,610
未収利息	1,226
(B) 負債	133,524,906
未払解約金	74,999,998
未払信託報酬	57,155,000
その他未払費用	1,369,908
(C) 純資産総額(A-B)	11,741,777,843
元本	8,853,318,496
次期繰越損益金	2,888,459,347
(D) 受益権総口数	8,853,318,496口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,263円

(注) 当ファンドの期首元本額は14,781,795,930円、期中追加設定元本額は129,974,071円、期中一部解約元本額は6,058,451,505円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3263円です。

○損益の状況（2024年12月10日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	326,423
受取利息	326,423
(B) 有価証券売買損益	3,197,178,842
売買益	4,006,083,165
売買損	△ 808,904,323
(C) 信託報酬等	△ 117,414,309
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	3,080,090,956
(E) 前期繰越損益金	756,847,298
(F) 追加信託差損益金	△ 948,478,907
(配当等相当額)	( 9,489,879)
(売買損益相当額)	(△ 957,968,786)
(G) 計(D+E+F)	2,888,459,347
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,888,459,347
追加信託差損益金	△ 948,478,907
(配当等相当額)	( 9,549,870)
(売買損益相当額)	(△ 958,028,777)
分配準備積立金	3,836,938,254

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年12月10日～2025年12月8日の期間に当ファンドが負担した費用は75,799,013円です。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月10日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	2024年12月10日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	28,600,261円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,051,490,695円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,549,870円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	756,847,298円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,846,488,124円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,344円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万円当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2024年12月10日から2025年12月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第59条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第17条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2025年6月9日）  
（2024年6月8日～2025年6月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年7月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。  
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。  
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2020年7月31日	10,000		—	—	88,245
1期(2021年6月7日)	13,252		32.5	99.6	630,087
2期(2022年6月7日)	5,751		△56.6	99.4	218,775
3期(2023年6月7日)	6,437		11.9	99.3	237,849
4期(2024年6月7日)	9,300		44.5	99.4	283,511
5期(2025年6月9日)	14,348		54.3	99.0	310,918

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2024年6月7日	9,300		—	99.4
6月末	9,768		5.0	99.0
7月末	8,827		△ 5.1	99.4
8月末	8,834		△ 5.0	99.3
9月末	9,392		1.0	99.3
10月末	10,699		15.0	99.2
11月末	12,280		32.0	99.2
12月末	13,067		40.5	99.3
2025年1月末	14,204		52.7	99.4
2月末	12,558		35.0	99.3
3月末	11,373		22.3	99.1
4月末	11,665		25.4	99.1
5月末	13,425		44.4	99.1
(期 末)				
2025年6月9日	14,348		54.3	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年6月8日～2025年6月9日)

## 基準価額の推移

期間の初め9,300円の基準価額は、期間末に14,348円となり、騰落率は+54.3%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・人工知能（AI）が様々な業種に浸透し、普及が拡大したことを受けて、幅広い業種の企業が恩恵を受けたこと。
- ・暗号資産市場が上昇基調となり、関連企業の追い風となったこと。
- ・オンラインゲームのプラットフォームおよびサービスへの需要が堅調となったこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・米国政権による関税政策の発表を受けて、株式市場が不安定になったこと。
- ・一部の保有銘柄で、企業収益が市場予想を下回るなど苦戦したこと。

## (株式市況)

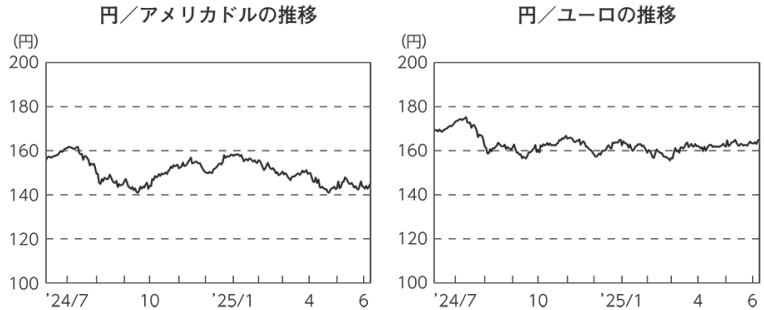
期間中の世界の株式市場は、ボラティリティ（変動性）が高まりました。2024年8月に、米国の経済指標が市場予想を下回ったことや為替市場で円が急上昇したことなどを受けて市場は乱高下し、高利回り投資に対する売り圧力が強まると下落しました。しかし、米国連邦準備制度理事会（FRB）が9月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くこと、株式市場はほぼ全域で上昇しました。その後も、ボラティリティが高まったものの、米国の大統領選挙を受けて規制緩和や税負担の軽減が予想されるなか、市場全体にとって好ましい環境が期待されたことから上昇しました。しかし2025年に入ると、米国政権による追加関税の発表が市場全体の売りにつながり、中国の報復関税実施によって状況はさらに悪化しました。こうした困難な状況を受けて、期間中はディフェンシブセクターが相対的に善戦しました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中の主な投資行動は下記の通りです。

当ファンドでは、ギットラボ（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。AIはすでにコーディングスキルへのアクセスを一般化してきており、専門の開発者の生産性を何倍にも高めているとともに、あらゆるスキルレベルの人々がソフトウェア・アプリケーションを作成できるようにしています。これをきっかけとして、AIエージェントが人間によるコーディングの生産性を高めるだけでなく、独自にコードやアプリケーションを作成して人間の代わりにより複雑なタスクを実行するAI革命がより広がっていきと考えています。こうした流れを受けて今後使用されるソフトウェアの数が急激に増加し、それによってコーディング・エージェント自体への需要とともに、開発・セキュリティ・運用プラットフォームへの需要が高まっていくとみられます。生成AIによる生産性向上を活かし、より多くの開発者がより多くのコードを作成するようになるにつれ、特に独自のAIコーディング・エージェント・ツールを開発する同社は、ユーザーベースと1ユーザー当たり平均収益の両方を急速に拡大していくと期待されます。AIの普及に予想以上の時間がかかる場合でも、顧客の間で開発・セキュリティ・運用ツールの調達先ベンダーをより少数へと整理統合しようとする傾向が見られており、足元ではそうした流れが追い風となっています。

その他、エアビーアンドビー（消費者サービス）を新規に組み入れました。世界の旅行・レジャー産業は、技術の進歩やモバイル・アプリケーションの普及、ソーシャルメディアの影響を受けて市場規模が大きく拡大すると予想されています。Z世代を中心とした若い世代は本物でユニークな旅行体験に対する優先度が高く、シームレスな旅行予約サービスや収集・整理されたお勧め情報を提供するプラットフォームの需要は高まっています。予約宿泊数が大幅に伸びていることに加え、2025年夏に予定されている体験予約サービスの戦略的なリニューアルにより、フルサービスの旅行・リビングコンシェルジュへと進化する計画であり、対象市場の拡大と提供サービスの向上が見込まれます。

一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。AIエージェントの台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐると不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく、保有を解消しました。

また、ズーム・コミュニケーションズ（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。無料アカウントから有料アカウントへの誘導に苦戦していることや、新機能の提供開始が遅れていることなどから、プロダクト・リーダーシップおよび実行力の各評価スコアを最近引き下げ、より確信度の高い銘柄へ投資するために保有を解消しました。

## ○今後の運用方針

---

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界中で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

当ファンドでは、今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。AIを活用したクラウドインフラを用いることで、企業のソフトウェア支出は、2019年から2024年までの18%から、2030年までに33%に加速すると予想しています。AI開発を加速させるプラットフォーム・アズ・ア・サービス（PaaS）の提供が、最も急速な成長を見せるカテゴリーになるとみられます。全体では、ソフトウェアへの支出は2024年の約1兆2,500億アメリカドルから2030年までに約7兆アメリカドルに拡大すると予想しています。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は、2024年の推定1,368億アメリカドルから2030年までに2,907億アメリカドルになるとみられ、今後5年間で大きく拡大すると予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月 8 日～2025年 6 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 4 (4)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	1 (1)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	5	0.045	
期中の平均基準価額は、11,341円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 6 月 8 日～2025年 6 月 9 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 5,078	千円 2,491,368
外国	アメリカ	百株 108,643 ( 5,119)	千アメリカドル 573,606 ( 30,967)	百株 298,525 ( 2,559)	千アメリカドル 1,206,055 ( 30,967)
	ユーロ オランダ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ 8,124
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	—	千南アフリカランド 272,951

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月8日～2025年6月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	273,417,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	279,670,090千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月8日～2025年6月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月8日～2025年6月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年6月9日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	株 数	株 数	評 価	額
その他製品 (100.0%)	千株	千株		千円
任天堂	287.9	209.4		2,529,552
情報・通信業 (－%)				
LINEヤフー	4,999.5	—		—
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価	額
	5,287	209		2,529,552
	銘 柄 数 < 比 率 >			
	2	1		< 0.8% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
CLOUDFLARE INC-CLASS A	5,853	3,852	69,215	10,029,382	ソフトウェア・サービス	
GENIUS SPORTS LTD	85,296	45,774	43,394	6,287,815	消費者サービス	
IBOTTA INC-CL A	382	5,189	25,627	3,713,414	メディア・娯楽	
NEXTDOOR HOLDINGS INC	89,181	86,664	14,039	2,034,350	メディア・娯楽	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	23,746	—	—	—	銀行	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	30,748	13,039	166,541	24,131,865	ソフトウェア・サービス	
PAGERDUTY INC	14,119	10,074	16,461	2,385,331	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	12,984	11,002	37,630	5,452,614	メディア・娯楽	
PURE STORAGE INC - CLASS A	7,150	4,228	23,378	3,387,543	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
REDDIT INC-CL A	—	1,007	12,217	1,770,251	メディア・娯楽	
ROBLOX CORP -CLASS A	34,058	18,585	178,051	25,799,590	メディア・娯楽	
RUBRIK INC-A	—	3,774	36,956	5,354,943	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE INC	—	997	27,394	3,969,535	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	122	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	15,201	14,082	156,898	22,734,589	ソフトウェア・サービス	
SNAP INC - A	13,751	21,679	17,928	2,597,888	メディア・娯楽	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	1,544	796	56,717	8,218,331	メディア・娯楽	
BLOCK INC	14,087	7,630	49,589	7,185,567	金融サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,126	2,298	47,165	6,834,347	半導体・半導体製造装置	
TELADOC HEALTH INC	3,290	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
THE WALT DISNEY CO.	956	1,130	12,875	1,865,641	メディア・娯楽	
TOAST INC-CLASS A	19,822	13,976	61,509	8,912,767	金融サービス	
UIPATH INC - CLASS A	34,785	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
UNITY SOFTWARE INC	37,025	18,037	45,328	6,568,152	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,266	4,104	47,693	6,910,796	半導体・半導体製造装置	
AIRBNB INC-CLASS A	—	3,531	49,663	7,196,241	消費者サービス	
AMAZON.COM INC	—	1,872	39,984	5,793,703	一般消費財・サービス流通・小売り	
BAIDU INC - SPON ADR	—	940	8,068	1,169,131	メディア・娯楽	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	5,699	4,202	105,590	15,300,127	金融サービス	
COREWEAVE INC-CL A	—	2,186	30,647	4,440,785	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,696	1,543	72,320	10,479,259	ソフトウェア・サービス	
DATADOG INC-CLASS A	1,502	1,777	21,709	3,145,748	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	2,793	2,012	14,779	2,141,492	金融サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,281	1,132	79,007	11,448,256	メディア・娯楽	
GITLAB INC-CL A	—	8,925	43,528	6,307,215	ソフトウェア・サービス	
GLOBAL-E ONLINE LTD	5,368	3,841	13,287	1,925,389	一般消費財・サービス流通・小売り	
MERCADOLIBRE INC	312	254	63,087	9,141,372	一般消費財・サービス流通・小売り	
MICROSOFT CORP	347	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	54	41	5,124	742,584	メディア・娯楽	
DRAFTKINGS INC-CL A	21,449	15,192	54,402	7,882,981	消費者サービス	
NVIDIA CORP	287	2,312	32,777	4,749,408	半導体・半導体製造装置	
ROKU INC	17,405	11,714	91,959	13,324,879	メディア・娯楽	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	46,431	23,379	175,063	25,366,758	金融サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	4,425	4,296	30,703	4,448,896	メディア・娯楽	
VERACYTE INC	1,136	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZOOM COMMUNICATIONS INC	7,713	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数	金 額	564,407	377,085	2,078,322	301,148,954
	銘柄 数 < 比 率 >		38	39	—	< 96.9% >

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株 202	百株 142	千ユーロ 24,583	千円 4,058,993	金融サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	202 1	142 1	24,583 —	4,058,993 <1.3%>	
(南アフリカ) DISCOVERY LTD		18,574	—	千南アフリカランド —	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,574 1	— —	— —	— <—%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	583,184 40	377,228 40	— —	305,207,948 <98.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年6月9日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 307,737,500	% 98.6
コール・ローン等、その他	4,284,506	1.4
投資信託財産総額	312,022,006	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (309,168,409千円) の投資信託財産総額 (312,022,006千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=144.90円、1ユーロ=165.11円、1香港ドル=18.46円、1南アフリカランド=8.14円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	313,890,132,596
コール・ローン等	3,256,416,926
株式(評価額)	307,737,500,420
未収入金	2,878,412,455
未収配当金	17,799,000
未収利息	3,795
(B) 負債	2,971,626,310
未払金	1,890,903,321
未払解約金	1,080,722,989
(C) 純資産総額(A-B)	310,918,506,286
元本	216,693,443,357
次期繰越損益金	94,225,062,929
(D) 受益権総口数	216,693,443,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,348円

(注) 当ファンドの期首元本額は304,859,306,065円、期中追加設定元本額は441,274,655円、期中一部解約元本額は88,607,137,363円です。

(注) 2025年6月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 213,242,681,989円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,844,823,520円
- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型) 1,605,937,848円

(注) 1口当たり純資産額は1.4348円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年6月8日から2025年6月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

○損益の状況 (2024年6月8日～2025年6月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	256,130,809
受取配当金	133,198,741
受取利息	87,306,622
その他収益金	35,625,446
(B) 有価証券売買損益	128,318,018,431
売買益	156,313,743,046
売買損	△ 27,995,724,615
(C) 保管費用等	△ 31,495,459
(D) 当期損益金(A+B+C)	128,542,653,781
(E) 前期繰越損益金	△ 21,348,175,556
(F) 追加信託差損益金	108,059,707
(G) 解約差損益金	△ 13,077,475,003
(H) 計(D+E+F+G)	94,225,062,929
次期繰越損益金(H)	94,225,062,929

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# グローバル・フィンテック株式マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日 2025年12月8日）  
（2024年12月10日～2025年12月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。  
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。  
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638463>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
5期(2021年12月7日)	円 32,650	% △ 5.9	210.51	% 7.4	% 99.4	百万円 395,282
6期(2022年12月7日)	15,179	△53.5	176.58	△16.1	99.3	178,440
7期(2023年12月7日)	24,860	63.8	213.38	20.8	99.1	246,561
8期(2024年12月9日)	43,128	73.5	279.19	30.8	98.6	285,193
9期(2025年12月8日)	53,874	24.9	264.03	△ 5.4	99.3	280,722

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年12月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2024年12月9日	円 43,128	% —	279.19	% —	% 98.6
12月末	42,197	△ 2.2	284.29	1.8	99.3
2025年1月末	45,817	6.2	280.84	0.6	99.3
2月末	40,210	△ 6.8	258.78	△ 7.3	99.3
3月末	36,470	△15.4	248.64	△10.9	98.9
4月末	37,336	△13.4	239.00	△14.4	99.3
5月末	42,192	△ 2.2	258.00	△ 7.6	99.3
6月末	47,985	11.3	270.08	△ 3.3	98.9
7月末	53,572	24.2	277.35	△ 0.7	99.3
8月末	53,379	23.8	279.85	0.2	99.5
9月末	55,970	29.8	277.05	△ 0.8	99.3
10月末	57,825	34.1	270.42	△ 3.1	99.6
11月末	52,884	22.6	265.76	△ 4.8	99.7
(期末) 2025年12月8日	53,874	24.9	264.03	△ 5.4	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月10日～2025年12月8日)

基準価額の推移

期間の初め43,128円の基準価額は、期間末に53,874円となり、騰落率は+24.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（AI）や半導体への期待を背景に、主要株式市場が好調に推移したこと。
- ・株式およびデジタル資産の取引量が増加したこと。
- ・米国で法人減税および財政刺激策を盛り込んだOne Big Beautiful Bill (OB BB) 法案が成立したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の関税政策の変更に伴う不確実性が高まったこと。
- ・AIセクターの過熱感に対して投資家の懸念が高まったこと。

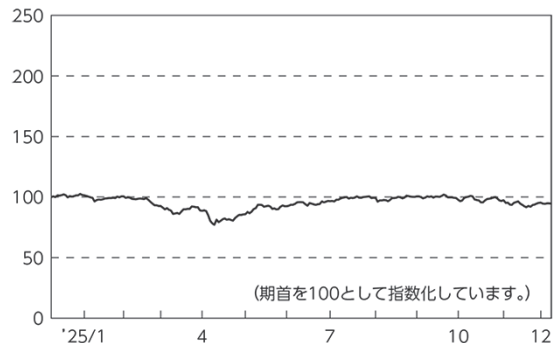
基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移

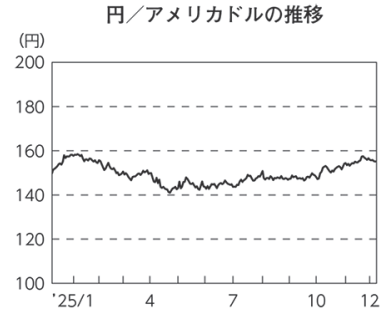


## (株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。米国大統領選挙の結果を受けて、市場は規制緩和や税制軽減への期待を背景にリスク選好が強まりました。2025年4月に入ると、米国の政権による前例のない関税措置の発表と中国の迅速な報復関税が引き金となり、急激なポジション調整による大幅な売りが発生しました。その後、複数の貿易関税の停止・交渉の進展が好感され、株式市場は反発しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、9月と10月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で段階的な金融緩和サイクルを再開しました。暗号資産価格の推移は不安定で、10月に史上最高値を更新した後は売り圧力に押されました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、イーサリアム（ETH：分散型アプリケーションのためのプラットフォームおよびその中で使用される暗号資産）関連のトレジャリー企業であるBitMine Immersion Technologies（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。ステーキング（暗号資産を保有しブロックチェーンネットワークに預け入れることで、その対価として報酬が得られる仕組み）関連活動、担保戦略、多様な資本市場の資金調達メカニズムを活用した積極的なETHの展開によって、1株あたりETH保有量の伸びを最大化することをめざしています。さらに、USDC（アメリカドルの価格に連動するステーブルコイン）を管理するピアツーピア決済技術を手がけるCircle Internet Group（ソフトウェア・サービス）も、新規に組み入れました。

一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）については、AIエージェントの台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく保有を解消しました。

## ○今後の運用方針

---

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになるでしょう。なかでも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 12 (12)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	7 ( 7 ) ( 0 )	0.016 (0.016) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	21	0.046	
期中の平均基準価額は、47,153円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月10日～2025年12月8日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 10,256	千円 5,949,618	千株 3,188	千円 1,480,417
	アメリカ	百株 118,592	千アメリカドル 711,604	百株 190,144	千アメリカドル 1,143,210
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	11	1,740	110	16,698
外国	香港	—	千香港ドル —	140	千香港ドル 7,292
	ケニア	—	千ケニアシリング —	452,480	千ケニアシリング 1,228,461
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	11,527	千南アフリカランド 222,023

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2024年12月10日～2025年12月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	292,013,193千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,036,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
情報・通信業 (46.0%)	千株	千株	千円	
LINEヤフー	10,765.2	8,065	3,382,461	
卸売業 (54.0%)	—	9,768.6	3,966,051	
メタバラネット	—	9,768.6	3,966,051	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,765	17,833	7,348,512
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	< 2.6% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	289	827	13,105	2,034,533	一般消費財・サービス流通・小売り	
BILL HOLDINGS INC	2,723	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BULLISH	—	6,392	29,693	4,609,588	金融サービス	
CIRCLE INTERNET GROUP INC	—	6,156	52,712	8,183,070	ソフトウェア・サービス	
DOORDASH INC - A	—	1,069	24,055	3,734,329	消費者サービス	
IBOTTA INC-CL A	2,418	4,769	11,089	1,721,603	メディア・娯楽	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	1,163	913	14,413	2,237,582	金融サービス	
KLARNA GROUP PLC	—	7,598	23,814	3,696,994	金融サービス	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	20,513	31,185	52,079	8,084,860	銀行	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	11,426	4,876	88,638	13,760,218	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	11,915	14,713	39,358	6,110,064	メディア・娯楽	
REDDIT INC-CL A	1,881	—	—	—	メディア・娯楽	
ROBLOX CORP -CLASS A	12,403	5,495	52,913	8,214,271	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	2,300	1,828	24,502	3,803,807	一般消費財・サービス流通・小売り	
SHOPIFY INC - CLASS A	14,578	10,129	163,173	25,331,012	ソフトウェア・サービス	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	695	377	21,299	3,306,543	メディア・娯楽	
BLOCK INC	12,805	9,248	56,519	8,774,083	金融サービス	
TOAST INC-CLASS A	20,365	21,012	74,952	11,635,573	金融サービス	
UIPATH INC - CLASS A	29,385	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BITMINE IMMERSION TECHNOLOGI	—	13,320	45,368	7,042,937	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,322	2,888	62,969	9,775,362	半導体・半導体製造装置	
AIRBNB INC-CLASS A	—	2,174	27,032	4,196,546	消費者サービス	
AMAZON.COM INC	955	1,882	43,219	6,709,336	一般消費財・サービス流通・小売り	
APPLE INC	752	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AVIDXCHANGE HOLDINGS INC	15,972	—	—	—	金融サービス	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	4,910	4,051	109,287	16,965,846	金融サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	738	584	29,942	4,648,272	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	4,701	3,729	23,228	3,605,984	金融サービス	
ETSY INC	585	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ETORO GROUP LTD-A	—	4,796	20,630	3,202,735	金融サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	652	566	38,135	5,920,197	メディア・娯楽	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	—	1,890	32,378	5,026,402	金融サービス	
GLOBAL-E ONLINE LTD	6,913	5,462	22,209	3,447,823	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTUIT INC	307	244	16,487	2,559,456	ソフトウェア・サービス	
JD.COM INC-ADR	551	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
JSC KASPI.KZ-ADR	2,883	2,959	22,616	3,511,020	金融サービス	
MERCADOLIBRE INC	433	315	65,121	10,109,408	一般消費財・サービス流通・小売り	
DRAFTKINGS INC-CL A	13,812	11,199	38,079	5,911,386	消費者サービス	
NVIDIA CORP	1,617	1,704	31,087	4,826,093	半導体・半導体製造装置	
ROKU INC	4,080	3,477	34,808	5,403,624	メディア・娯楽	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	44,563	12,804	168,956	26,228,755	金融サービス	
SOFI TECHNOLOGIES INC	45,004	21,607	60,026	9,318,483	金融サービス	
ZILLOW GROUP INC - C	2,342	4,158	30,793	4,780,330	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額	297,968	226,417	1,664,700	258,428,140	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	36	—	< 92.1% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株 476	百株 378	千ユーロ 51,007	千円 9,222,633	金融サービス
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	476 1	378 1	51,007 — < 3.3% >	
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	593	453	千香港ドル 27,633	551,278	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	593 1	453 1	27,633 — < 0.2% >	
(ケニア) SAFARICOM LTD	589,162	136,682	千ケニアシリング 395,012	474,251	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	589,162 1	136,682 1	395,012 — < 0.2% >	
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	24,361	12,834	千南アフリカランド 293,719	2,693,410	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	24,361 1	12,834 1	293,719 — < 1.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	912,563 39	376,764 40	— — < 96.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 278,718,227	% 93.7
コール・ローン等、その他	18,688,156	6.3
投資信託財産総額	297,406,383	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(273,320,864千円)の投資信託財産総額(297,406,383千円)に対する比率は91.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.24円、1カナダドル=112.26円、1ユーロ=180.81円、1オーストラリアドル=103.06円、1香港ドル=19.95円、1ケニアシリング=1.2006円、1南アフリカランド=9.17円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	297,406,383,846
コール・ローン等	18,486,282,800
株式(評価額)	278,718,227,537
未収入金	193,560,052
未収配当金	8,089,556
未収利息	223,901
(B) 負債	16,683,939,580
未払解約金	16,683,939,580
(C) 純資産総額(A-B)	280,722,444,266
元本	52,107,331,796
次期繰越損益金	228,615,112,470
(D) 受益権総口数	52,107,331,796口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,874円

(注) 当ファンドの期首元本額は66,127,472,772円、期中追加設定元本額は2,297,990,192円、期中一部解約元本額は16,318,131,168円です。

(注) 2025年12月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	31,861,085,434円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	16,180,712,022円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,876,273,486円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	1,420,640,322円
・グローバル・インベション株式ファンド(適格機関投資家向け)	434,824,133円
・グローバル・メガピース	333,796,399円

(注) 1口当たり純資産額は5,3874円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年12月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	335,729,076
受取配当金	257,397,005
受取利息	78,332,071
(B) 有価証券売買損益	63,813,021,893
売買益	106,494,944,679
売買損	△ 42,681,922,786
(C) 保管費用等	△ 46,794,050
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,101,956,919
(E) 前期繰越損益金	219,065,876,710
(F) 追加信託差損益金	7,895,183,557
(G) 解約差損益金	△ 62,447,904,716
(H) 計(D+E+F+G)	228,615,112,470
次期繰越損益金(H)	228,615,112,470

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2024年12月10日から2025年12月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
  - ②「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に変更いたしました。(第16条)
  - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
  - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」から「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」に変更いたしました。(第53条)

# グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2025年1月20日）  
（2024年1月23日～2025年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638749>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
3期(2021年1月20日)	21,521	96.6	125.38	26.0	101.1	68,611
4期(2022年1月20日)	19,870	△7.7	150.50	20.0	99.7	75,898
5期(2023年1月20日)	13,935	△29.9	135.05	△10.3	99.8	50,652
6期(2024年1月22日)	21,340	53.1	197.39	46.2	99.6	62,675
7期(2025年1月20日)	31,637	48.3	241.87	22.5	99.3	61,022

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2025年1月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2024年1月22日	円	%		%	%
	21,340	—	197.39	—	99.6
1月末	21,363	0.1	199.82	1.2	99.6
2月末	22,154	3.8	217.93	10.4	99.5
3月末	23,186	8.7	225.98	14.5	99.4
4月末	24,201	13.4	225.22	14.1	98.4
5月末	24,200	13.4	223.61	13.3	99.4
6月末	25,431	19.2	234.42	18.8	98.9
7月末	24,029	12.6	217.69	10.3	99.3
8月末	23,127	8.4	211.25	7.0	99.4
9月末	24,478	14.7	218.41	10.6	99.4
10月末	26,542	24.4	231.88	17.5	98.9
11月末	28,416	33.2	232.74	17.9	99.3
12月末	31,536	47.8	245.62	24.4	99.4
(期末) 2025年1月20日	31,637	48.3	241.87	22.5	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年1月23日～2025年1月20日)

## 基準価額の推移

期間の初め21,340円の基準価額は、期間末に31,637円となり、騰落率は+48.3%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

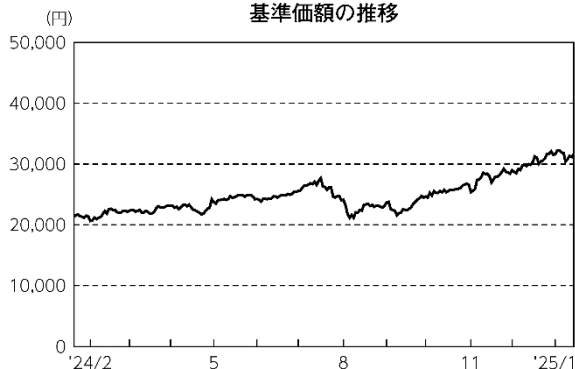
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・人工知能（AI）や半導体への期待を背景に米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、先進国において株式市場が好調に推移したこと。
- ・電気自動車（EV）の世界的な普及拡大を受けて、EV製造および関連企業の株価が上昇したこと。
- ・地政学的な緊張が継続したことから、航空宇宙および防衛製品の需要が高まったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・テクノロジーおよびグロスセクターで市場ボラティリティ（変動性）が高まったこと。
- ・一部の保有銘柄において業績が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・EVに対する政府の推進策について継続性や範囲に関する不透明感が広がったこと。

基準価額の推移

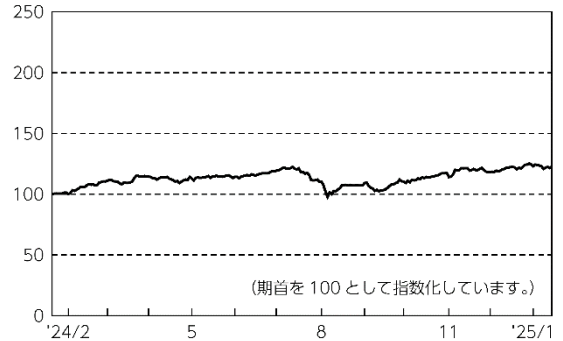


期首	期中高値	期中安値	期末
2024/01/22	2025/01/07	2024/02/01	2025/01/20
21,340円	32,277円	20,637円	31,637円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス  
（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

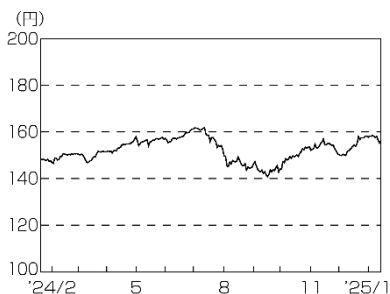
期間中の株式市場は上昇しましたが、ボラティリティの高い市場環境となりました。株式市場は、強弱入り混じる経済の兆候や米国連邦準備制度理事会（FRB）の政策決定を巡る見通しを受けて変動しました。FRBは2024年9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で0.50%の利下げを開始して、他の主要中央銀行の金融緩和の動きに続きました。その後もフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標レンジを引き下げました。

株式市場は2024年末にかけて上昇しましたが、2025年の初めはボラティリティの高い状態が続きました。加えて、中国経済に関するニュースが強弱入り混じる内容となったことも、市場の不安定さの一因となりました。市場は、進められているFRBの金融政策や世界経済を巡る不透明感に引き続き敏感に反応し、消費者心理の低迷や個人貯蓄率の低さが不安定な状況を増幅しています。

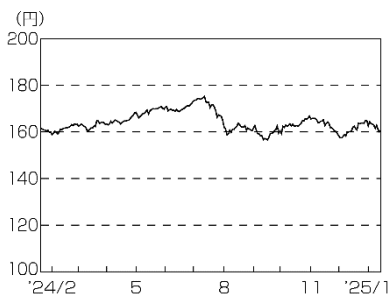
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

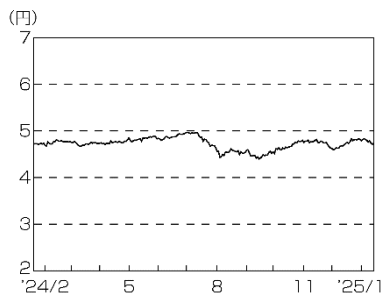
円／アメリカドルの推移



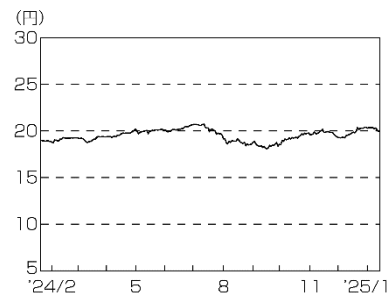
円／ユーロの推移



円／新台湾ドルの推移



円／香港ドルの推移



## ポートフォリオ

期間中の投資行動としては、より確信度の高い銘柄へ投資するためにユニティ・ソフトウェア（ソフトウェア・サービス）の保有を解消しました。

また、イスラエルの3Dプリンターメーカーに買収されたMarkforged Holding（資本財）の保有を解消しました。買収元の傘下に入るよりも独立した企業である方がより高い確信を持つことができると考え、今回の買収によってもたらされた流動性を捉えて利益確定売りを行ないました。

その他、アプティブ（自動車・自動車部品）の全売却を行ないました。経営陣が自動運転専門の合併事業への資本配分をやめ、持ち分引き下げの選択肢を探ると発表したことを受けて、組入れを解消し、資金を確信度のより高い投資機会に配分しました。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュートラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月 23 日～2025年 1 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 10 (10)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.022 (0.021) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.072	
期中の平均基準価額は、24,888円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2025年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 138	千円 590,196
	アメリカ	百株 15,637 (△23,650)	千アメリカドル 96,201 ( 3,667)	百株 104,579 ( 637)	千アメリカドル 244,640 ( 3,789)
外国	ユーロ フランス	—	千ユーロ —	1,009	千ユーロ 3,798
	香港	2,147	千香港ドル 46,930	12,298	千香港ドル 31,902
	台湾	—	千新台幣ドル —	17,940	千新台幣ドル 309,107

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年1月23日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,486,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,954,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

## 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (100.0%)				
小松製作所		454.992	316.892	1,383,867
合 計	株 数 ・ 金 額	454	316	1,383,867
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 2.3% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	期末			
		評価価額				
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ARCHER AVIATION INC	33,982	22,091	19,484	3,041,204	資本財	
CATERPILLAR INC	209	119	4,603	718,541	資本財	
DEERE & CO	332	238	10,849	1,693,317	資本財	
APTIV IRISH HOLDINGS LTD	440	—	—	—	自動車・自動車部品	
DOMINO'S PIZZA INC	129	87	3,750	585,366	消費者サービス	
VELO3D INC	27,352	—	—	—	資本財	
MAGNA INTERNATIONAL INC	1,561	1,012	4,085	637,686	自動車・自動車部品	
MARKFORGED HOLDING CORP	37,653	—	—	—	資本財	
JOBY AVIATION INC	18,095	14,086	11,508	1,796,228	運輸	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	603	216	10,508	1,640,139	メディア・娯楽	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	784	613	12,985	2,026,705	半導体・半導体製造装置	
TERADYNE INC	3,423	2,689	37,216	5,808,787	半導体・半導体製造装置	
UIPATH INC - CLASS A	9,938	5,725	7,454	1,163,510	ソフトウェア・サービス	
UNITY SOFTWARE INC	2,746	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	676	914	11,105	1,733,320	半導体・半導体製造装置	
AEROVIRONMENT INC	1,474	904	15,256	2,381,175	資本財	
AMAZON.COM INC	622	766	17,308	2,701,453	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANSYS INC	127	76	2,683	418,858	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	265	290	6,676	1,042,039	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ELBIT SYSTEMS LTD	199	129	3,866	603,544	資本財	
BLADE AIR MOBILITY INC	18,960	12,223	5,023	784,130	運輸	
GARMIN LTD	599	229	4,945	771,904	耐久消費財・アパレル	
ALPHABET INC-CL C	1,027	742	14,676	2,290,720	メディア・娯楽	
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	3,273	3,620	10,195	1,591,264	電気通信サービス	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	14,536	10,320	34,696	5,415,468	資本財	
NVIDIA CORP	178	572	7,885	1,230,798	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	296	335	7,217	1,126,485	半導体・半導体製造装置	
AURORA INNOVATION INC	35,460	27,171	18,476	2,883,830	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	151	97	5,126	800,124	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	1,498	867	36,990	5,773,453	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	6,573	3,804	28,506	4,449,370	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	223,177 31	109,947 27	353,084 —	55,109,429 <90.3%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
DASSAULT SYSTEMES SE		2,740	1,731	6,008	964,437	ソフトウェア・サービス
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,740 1	1,731 1	6,008 —	964,437 <1.6%>	
(香港)			千香港ドル			
BYD CO LTD-H		1,582	2,800	73,870	1,481,094	自動車・自動車部品
JD LOGISTICS INC		33,639	22,270	27,482	551,017	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,222 2	25,071 2	101,352 —	2,032,112 <3.3%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
HON HAI PRECISION INDUSTRY		31,090	13,150	228,152	1,081,237	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,090 1	13,150 1	228,152 —	1,081,237 <1.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	292,229 35	149,899 31	—	59,187,217 <97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	60,571,084	97.8
コール・ローン等、その他	1,356,768	2.2
投資信託財産総額	61,927,852	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (59,580,534千円) の投資信託財産総額 (61,927,852千円) に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.08円、1ユーロ=160.51円、1香港ドル=20.05円、1新台幣ドル=4.7391円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月20日現在)

○損益の状況 (2024年1月23日～2025年1月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,927,852,329
コール・ローン等	1,256,670,784
株式(評価額)	60,571,084,998
未収入金	94,892,971
未取配当金	5,197,349
未取利息	6,227
(B) 負債	905,081,394
未払解約金	905,081,394
(C) 純資産総額(A-B)	61,022,770,935
元本	19,288,283,729
次期繰越損益金	41,734,487,206
(D) 受益権総口数	19,288,283,729口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,637円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	378,765,674
受取配当金	308,385,485
受取利息	11,785,101
その他収益金	58,595,857
支払利息	△ 769
(B) 有価証券売買損益	23,411,464,970
売買益	28,140,414,939
売買損	△ 4,728,949,969
(C) 保管費用等	△ 13,411,441
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,776,819,203
(E) 前期繰越損益金	33,305,032,428
(F) 追加信託差損益金	966,910,608
(G) 解約差損益金	△16,314,275,033
(H) 計(D+E+F+G)	41,734,487,206
次期繰越損益金(H)	41,734,487,206

(注) 当ファンドの期首元本額は29,370,166,736円、期中追加設定元本額は635,858,114円、期中一部解約元本額は10,717,741,121円です。

(注) 2025年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 16,266,002,816円
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型) 1,070,695,858円
- ・Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,040,796,820円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 910,788,235円

(注) 1口当たり純資産額は3,1637円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2024年1月23日から2025年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年11月29日付けにて運用における参考指数の表記を「FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)」から「ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

# グローバル・スペース株式マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2025年6月9日）  
（2024年6月8日～2025年6月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年8月13日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638943>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
3期(2021年6月7日)	18,233	48.7	119.84	28.0	99.6	30,516
4期(2022年6月7日)	15,980	△12.4	142.85	19.2	99.5	60,083
5期(2023年6月7日)	16,103	0.8	165.68	16.0	99.5	57,274
6期(2024年6月7日)	19,052	18.3	254.08	53.4	99.3	48,079
7期(2025年6月9日)	25,552	34.1	325.15	28.0	99.3	48,199

(注) ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)は、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。主に1) 商業航空宇宙機器製造、2) 防衛航空宇宙機器製造、3) 衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4) 実用技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2025年6月9日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2024年6月7日	円	%		%	%
	19,052	—	254.08	—	99.3
6月末	19,310	1.4	256.22	0.8	99.2
7月末	18,576	△2.5	252.04	△0.8	99.2
8月末	17,865	△6.2	248.55	△2.2	99.6
9月末	18,760	△1.5	246.79	△2.9	99.1
10月末	20,483	7.5	266.84	5.0	99.3
11月末	23,838	25.1	262.74	3.4	99.3
12月末	25,826	35.6	271.93	7.0	99.1
2025年1月末	25,915	36.0	276.02	8.6	99.3
2月末	23,035	20.9	273.28	7.6	99.2
3月末	21,810	14.5	284.75	12.1	99.1
4月末	21,888	14.9	281.43	10.8	99.2
5月末	24,502	28.6	315.92	24.3	99.8
(期末) 2025年6月9日					
	25,552	34.1	325.15	28.0	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年6月8日～2025年6月9日)

基準価額の推移

期間の初め19,052円の基準価額は、期間末に25,552円となり、騰落率は+34.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

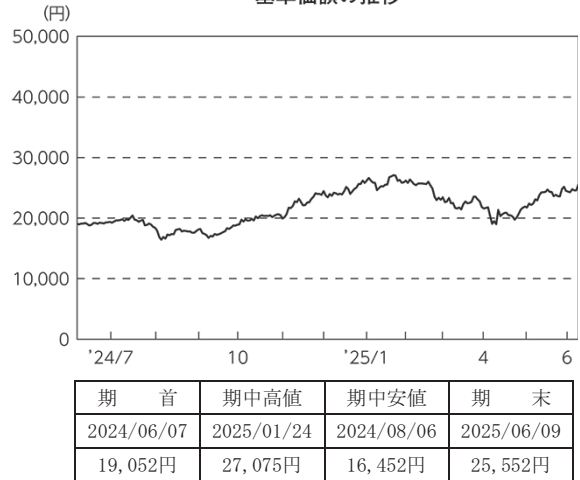
<値上がり要因>

- ・米国の宇宙探査への政治的な支持を受けて、宇宙関連株に対する市場の期待が高まったこと。
- ・人工知能（AI）が様々な業種に浸透し、普及が拡大したことを受けて、幅広い業種の企業が恩恵を受けたこと。

<値下がり要因>

- ・米国政権による関税政策の発表を受けて、株式市場が不安定になったこと。
- ・一部の保有銘柄で、企業収益が市場予想を下回るなど苦戦したこと。
- ・金利感応度の高い保有銘柄にとって逆風となる市場環境となったこと。

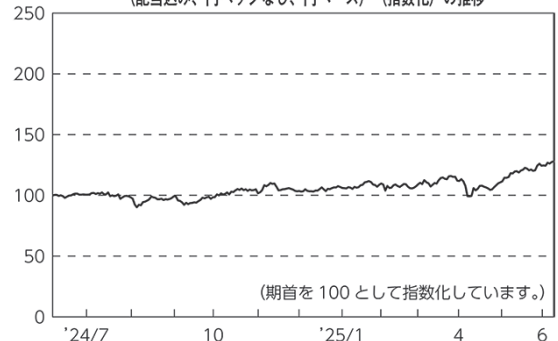
基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス  
(配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (指数化) の推移



## (株式市況)

期間中の世界の株式市場は、ボラティリティ（変動性）が高まりました。2024年8月に、米国の経済指標が市場予想を下回ったことや為替市場で円が急上昇したことなどを受けて市場は乱高下し、高利回り投資に対する売り圧力が強まると下落しました。しかし、米国連邦準備制度理事会（FRB）が9月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続く、株式市場はほぼ全域で上昇しました。その後も、ボラティリティが高まったものの、米国の大統領選挙を受けて規制緩和や税負担の軽減が予想されるなか、市場全体にとって好ましい環境が期待されたことから上昇しました。しかし2025年に入ると、米国内政による追加関税の発表が市場全体の売りにつながり、中国の報復関税実施によって状況はさらに悪化しました。こうした困難な状況を受けて、期間中はディフェンシブセクターが相対的に善戦しました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中の主な投資行動は下記の通りです。

当ファンドでは、AIハードウェア市場の大部分を獲得していくとみているアドバンスド・マイクロ・デバイス（半導体・半導体製造装置）を新規に組み入れました。宇宙のテーマにおいて、AI技術の宇宙分野への活用が重要視されており、AIワークロードの拡大は重要な基幹技術であることから、加速するコンピューティングの供給を分散化できる同社の能力は不可欠といえます。当ファンドでは、航空宇宙や防衛ソリューションの両方を支える同社のデータセンターや最先端のコンピューター・アプリケーションを有望視しています。さらに、米国半導体メーカーの買収によって、現場で回路の書き換えが可能な集積回路であるFPGAの能力を高めており、この分野で大きく貢献していく体制を強化していると評価しています。

また、Intuitive Machines（資本財）を新規に組み入れました。ロケット打ち上げコストの低下を受けて、宇宙への人や貨物の輸送需要が高まると期待されています。同社は、宇宙への輸送・貨物運搬サービスの提供や、宇宙での研究や活動を支援する月のインフラ開発などにより、そうしたトレンドの恩恵を享受していくことができる優位な立ち位置にあります。米国航空宇宙局（NASA）との契約を順調に実行していくことができれば、月に関するサービスの主要請負業者の地位を確立できるとみられます。これまでの契約の遂行状況はまちまちですが、NASAとの現行契約において着実に成果を達成することができれば、当ファンドによる確信度も高まっていくと期待されます。

一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。AIエージェントの台頭による恩恵が

期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく、保有を解消しました。

その他、3Dシステムズ（資本財）を全売却しました。現在3Dプリンティング業界は設備投資の低迷が続く環境下で逆風を受けており、この状況が現在の景気サイクルの後半まで続く可能性が高まっています。資本財・サービスセクターにおいて3Dプリンティング機器への大規模な投資に非常に慎重となっている足元の状況を踏まえて、当ファンドでは資金を他の分野にシフトさせており、経済環境が回復次第、再検討する予定です。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体かつ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底から覆されようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2024年末時点で10,000基を超えています。

衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになってみえています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年6月8日～2025年6月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 9 ( 9 )	% 0.041 (0.041)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	4 ( 4 )	0.020 (0.020)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	13	0.063	
期中の平均基準価額は、21,817円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年6月8日～2025年6月9日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 18	千円 80,092	千株 139	千円 559,385
外国	アメリカ	百株 19,855 (△28,996)	千アメリカドル 72,304 (△107)	百株 74,086	千アメリカドル 147,860
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	1,174	538
	フランス	83	500	704	3,733
	オランダ	3	50	63	904
	香港	388	千香港ドル 540	7,270	千香港ドル 9,162

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年6月8日～2025年6月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,109,229千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,636,900千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月8日～2025年6月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月8日～2025年6月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年6月9日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)	千株	千株	千円	
小松製作所	496.8	375.4	1,681,041	
合 計	株 数 ・ 金 額	496	375	1,681,041
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 3.5% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
3D SYSTEMS CORP	8,963	—	—	—	—	資本財
ARCHER AVIATION INC	29,683	21,638	22,049	3,194,926	—	資本財
BWX TECHNOLOGIES INC	—	258	3,348	485,173	—	資本財
DEERE & CO	179	153	7,957	1,153,028	—	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	840	817	19,964	2,892,916	—	資本財
HEICO CORP	210	159	4,850	702,847	—	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	221	168	3,844	557,122	—	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	202	120	5,789	838,958	—	資本財
MARKFORGED HOLDING CORP	35,272	—	—	—	—	資本財
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	2,344	1,708	21,825	3,162,542	—	ソフトウェア・サービス
JOBY AVIATION INC	13,330	11,955	9,707	1,406,638	—	運輸
TERADYNE INC	1,481	2,057	17,532	2,540,470	—	半導体・半導体製造装置
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	110	108	5,408	783,726	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UIPATH INC - CLASS A	3,760	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	1,746	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	—	566	6,581	953,688	—	半導体・半導体製造装置
AEROVIRONMENT INC	1,460	1,146	21,879	3,170,301	—	資本財
AMAZON.COM INC	449	584	12,485	1,809,182	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC	153	51	1,756	254,453	—	ソフトウェア・サービス
ELBIT SYSTEMS LTD	224	114	4,798	695,240	—	資本財
BLADE AIR MOBILITY INC	25,662	18,421	7,000	1,014,347	—	運輸
GARMIN LTD	494	245	5,099	738,952	—	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C	493	416	7,278	1,054,592	—	メディア・娯楽
INTUITIVE MACHINES INC	—	3,568	4,178	605,505	—	資本財
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	9,809	9,742	27,045	3,918,850	—	電気通信サービス
KRATOS DEFENSE & SECURITY	13,594	7,686	31,105	4,507,219	—	資本財
MATERIALISE NV-ADR	686	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ROCKET LAB CORP	21,665	9,277	26,829	3,887,659	—	資本財
SYNOPSYS INC	80	61	2,985	432,669	—	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC	3,295	2,162	15,616	2,262,819	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	176,417 27	93,189 25	296,920	43,023,833	<89.3%>
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
MYNARIC AGNAMENS AKTIEN O N	1,174	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,174 1	— —	—	—	<—%>
(ユーロ…フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SE	2,104	1,582	5,117	844,968	—	ソフトウェア・サービス
THALES SA	405	305	8,001	1,321,107	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,510 2	1,888 2	13,118	2,166,076	<4.5%>
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS GROUP SE	248	187	3,099	511,807	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	248 1	187 1	3,099	511,807	<1.1%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,933 4	2,075 3	16,218	2,677,883	<5.6%>

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千円	邦貨換算金額 千円	
(香港) JD LOGISTICS INC	百株 27,453	百株 20,571	千香港ドル 25,014	千円 461,776	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 27,453	株 数 ・ 金 額 20,571	25,014	461,776	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 1.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 207,804	株 数 ・ 金 額 115,836	—	46,163,493	
	銘 柄 数 < 比 率 > 32	29	—	< 95.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年6月9日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株式	千円 47,844,534	% 99.0
コール・ローン等、その他	471,790	1.0
投資信託財産総額	48,316,324	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（46,538,110千円）の投資信託財産総額（48,316,324千円）に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=144.90円、1ユーロ=165.11円、1香港ドル=18.46円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,316,324,421
コール・ローン等	408,545,579
株式(評価額)	47,844,534,525
未収配当金	63,243,562
未収利息	755
(B) 負債	116,929,490
未払解約金	116,929,490
(C) 純資産総額(A-B)	48,199,394,931
元本	18,863,459,577
次期繰越損益金	29,335,935,354
(D) 受益権総口数	18,863,459,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,552円

(注) 当ファンドの期首元本額は25,235,542,155円、期中追加設定元本額は1,185,490,954円、期中一部解約元本額は7,557,573,532円です。

(注) 2025年6月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	11,136,410,193円
・グローバル・スペース株式ファンド(年2回決算型)	6,593,821,740円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,033,399,635円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	74,320,803円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	25,507,206円

(注) 1口当たり純資産額は2,5552円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○損益の状況 (2024年6月8日～2025年6月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	310,497,200
受取配当金	298,177,938
受取利息	11,703,467
その他収益金	615,795
(B) 有価証券売買損益	12,912,790,452
売買益	18,597,891,397
売買損	△ 5,685,100,945
(C) 保管費用等	△ 8,926,931
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,214,360,721
(E) 前期繰越損益金	22,843,961,761
(F) 追加信託差損益金	1,737,126,987
(G) 解約差損益金	△ 8,459,514,115
(H) 計(D+E+F+G)	29,335,935,354
次期繰越損益金(H)	29,335,935,354

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2024年6月8日から2025年6月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年9月7日付けにて運用における参考指数の表記を「FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）」から「ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

# グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2025年12月8日）  
（2024年12月10日～2025年12月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639028>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
3期(2021年12月7日)	16,836	△21.2%	162.24	15.1%	99.3%	83,184
4期(2022年12月7日)	11,167	△33.7%	166.89	2.9%	99.6%	45,741
5期(2023年12月7日)	11,144	△0.2%	166.69	△0.1%	99.4%	41,899
6期(2024年12月9日)	10,817	△2.9%	197.53	18.5%	99.1%	26,789
7期(2025年12月8日)	14,370	32.8%	238.67	20.8%	99.4%	25,892

(注) ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年12月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年12月9日	10,817	—	197.53	—	99.1%
12月末	10,556	△2.4%	198.70	0.6%	99.2%
2025年1月末	11,591	7.2%	202.09	2.3%	99.4%
2月末	10,196	△5.7%	189.25	△4.2%	99.3%
3月末	9,224	△14.7%	183.78	△7.0%	99.1%
4月末	9,186	△15.1%	170.34	△13.8%	99.4%
5月末	9,018	△16.6%	173.21	△12.3%	99.3%
6月末	10,304	△4.7%	178.40	△9.7%	99.3%
7月末	10,679	△1.3%	194.78	△1.4%	98.9%
8月末	10,906	0.8%	196.98	△0.3%	99.4%
9月末	11,899	10.0%	202.89	2.7%	98.9%
10月末	13,510	24.9%	223.25	13.0%	99.3%
11月末	14,595	34.9%	242.89	23.0%	99.0%
(期末) 2025年12月8日	14,370	32.8%	238.67	20.8%	99.4%

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年12月10日～2025年12月8日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,817円の基準価額は、期間末に14,370円となり、騰落率は+32.8%となりました。

## 基準価額の変動要因

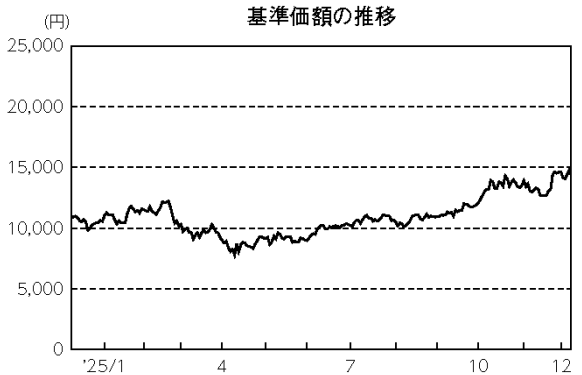
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・人工知能（AI）や半導体への期待を背景に、主要株式市場が好調に推移したこと。
- ・AI、ゲノミクス（ゲノムと遺伝子について研究する生命科学の一分野）、遺伝子編集、マルチオミクス（生体内の機能を担うさまざまな物質について、総合的・網羅的に研究する学問分野）解析といった先端技術分野で進展が見られたこと。
- ・一部企業がファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面で良好な成果を示したこと。
- ・成長志向の政策や金利の緩和などの構造的な追い風が市場環境を下支えしたこと。

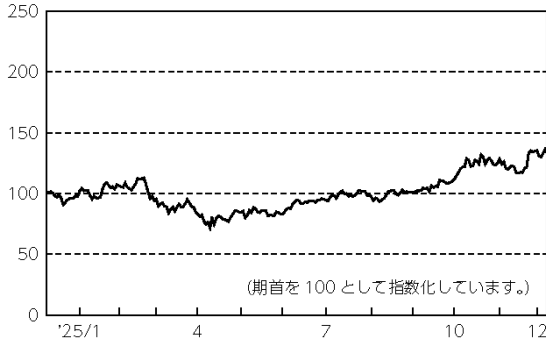
## &lt;値下がり要因&gt;

- ・ネガティブな臨床試験結果が発表されたこと。
- ・株式市場におけるボラティリティ（価格変動性）が高まったこと。

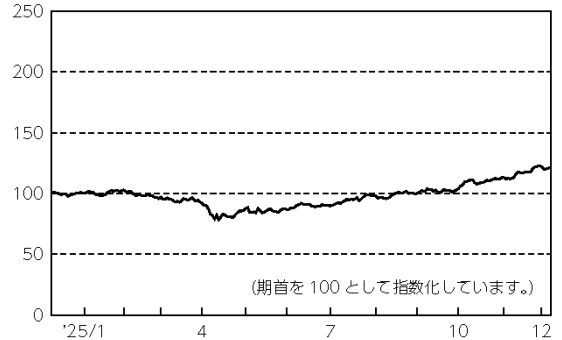


期首	期中高値	期中安値	期末
2024/12/09	2025/12/05	2025/04/09	2025/12/08
10,817円	14,767円	7,784円	14,370円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・バイオフarma&アンシラリー・サービス・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。米大統領選挙の結果を受けて、市場は規制緩和や税制軽減への期待を背景にリスク選好が強まりました。2025年4月に入ると、米政権による前例のない関税措置の発表と中国の迅速な報復関税が引き金となり、急激なポジション調整による大幅な売りが発生しました。その後、複数の貿易関税の停止・交渉の進展が好感され、株式市場は反発しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、9月と10月の連邦公開市場委員会（FOMC）で段階的な金融緩和サイクルを再開しました。暗号資産価格の推移は不安定で、10月に史上最高値を更新した後は売り圧力に押されました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



## ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、希少疾患や難治性小児疾患向けの全ゲノム／エクソーム配列解析（WGS／WES）において市場をリードする地位を確立しているジーンDxホールディングス（ヘルスケア機器・サービス）を新規に組み入れました。強みとなっているデータ面の優位性がますます強化されていること、新しい臨床ガイドラインを追い風として当面の大幅な市場拡大が見込まれること、WGSを小児科医療の標準療法にしていくという明確な長期ビジョンを掲げていることなどを根拠に、当ファンドでは高い確信を持っています。最近、米国小児科学会が小児神経発達症の第一選択検査法としてWGS／WESを用いるように推奨したことは重要な転換点となっており、大規模な新市場への扉が開かれています。

一方、ToolGen（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）の保有を解消しました。初期段階のパイプラインにおけるリスクが高いこと、前臨床パイプラインの質や進捗状況が不透明であること、より確信度の高い投資機会が他に存在することが背景です。今後は、より強固な臨床実績、明確な規制対応、グローバルな事業展開の透明性を有するゲノム編集プラットフォームへの投資比重を高めていく方針です。さらに、自家保険を活用する事業者向けの民間ヘルスケア・プラットフォーム運営会社によって買収されたアコレイド（ヘルスケア機器・サービス）の保有を解消しました。

## ○今後の運用方針

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることになると予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集等に関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予見されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われ、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億アメリカドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術等の融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 9 ( 9 )	% 0.082 (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	4 ( 4 )	0.035 (0.035)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	13	0.119	
期中の平均基準価額は、10,972円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月10日～2025年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 31,215	千アメリカドル 49,748	百株 61,997	千アメリカドル 96,037
	イギリス	1,120	千イギリスポンド 168	4,560	千イギリスポンド 1,106
	スイス	3 ( - )	千スイスフラン (△ 4)	100	千スイスフラン 1,413
	韓国	-	千韓国ウォン -	296	千韓国ウォン 895,441

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月10日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,576,410千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,906,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額	額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CORTEVA INC	548	229	1,517	235,582	素材	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	225	79	1,912	296,862	ヘルスケア機器・サービス	
10X GENOMICS INC-CLASS A	2,875	3,717	6,605	1,025,490	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
908 DEVICES INC	4,674	2,923	1,920	298,140	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ABSCI CORP	11,632	14,366	5,143	798,436	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ACCOLADE INC	6,431	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	16,521	4,565	6,733	1,045,341	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMGEN INC	75	45	1,507	234,039	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	2,679	2,745	1,957	303,875	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ATAI BECKLEY NV	—	4,708	2,034	315,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BEAM THERAPEUTICS INC	2,572	2,337	6,332	983,049	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BURNING ROCK BIOTECH LTD-ADR	530	318	639	99,248	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CAREDX INC	2,955	2,499	4,631	718,936	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CARIS LIFE SCIENCES INC	—	559	1,613	250,480	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CERUS CORP	9,020	6,594	1,365	211,903	ヘルスケア機器・サービス	
COMPASS PATHWAYS PLC	2,558	2,540	1,478	229,531	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CRISPR THERAPEUTICS AG	2,204	1,605	9,133	1,417,956	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EXACT SCIENCES CORP	446	155	1,566	243,219	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GENEDX HOLDINGS CORP	—	251	3,994	620,131	ヘルスケア機器・サービス	
GUARDANT HEALTH INC	2,547	1,027	10,482	1,627,343	ヘルスケア機器・サービス	
ILLUMINA INC	185	658	8,487	1,317,639	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INCYTE CORP	310	227	2,331	362,007	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTELLIA THERAPEUTICS INC	2,740	2,019	1,940	301,283	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
IONIS PHARMACEUTICALS INC	1,825	1,004	8,201	1,273,148	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NATERA INC	690	444	10,862	1,686,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NURIX THERAPEUTICS INC	1,043	2,110	3,818	592,793	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NVIDIA CORP	147	115	2,115	328,396	半導体・半導体製造装置	
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	6,321	4,769	1,139	176,968	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PERSONALIS INC	7,489	5,349	5,113	793,867	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PRIME MEDICINE INC	3,886	6,584	2,462	382,308	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
QUANTUM-SI INC	15,236	8,357	1,203	186,827	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
REGENERON PHARMACEUTICALS	38	22	1,596	247,904	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RECURSION PHARMACEUTICALS-A	10,922	7,987	3,762	584,042	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
REPAIR THERAPEUTICS INC	1,162	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCHRODINGER INC	1,035	2,190	3,863	599,840	ヘルスケア機器・サービス	
STANDARD BIOTOOLS INC	5,928	4,427	633	98,295	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TEMPUS AI INC	1,478	2,042	15,657	2,430,646	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TWIST BIOSCIENCE CORP	2,218	1,615	5,218	810,057	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	74	63	2,899	450,131	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERACYTE INC	2,542	1,737	7,750	1,203,138	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株数	金額	133,780	102,997	159,629	24,780,884
	銘柄数 < 比率 >		37	38	—	< 95.7% >
(イギリス)			千イギリスポンド			
GENUS PLC	644	421	1,091	225,929	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	評価額	
(イギリス) OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES	百株 14,797	百株 11,580	千イギリスポンド 1,444	千円 298,855	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 15,441	株数・金額 12,002	2,535	524,784	
	銘柄数<比率>	2	2	<2.0%>	
(スイス) LONZA GROUP AG-REG NOVARTIS AG-REG	27 211	17 124	千スイスフラン 974 1,328	188,137 256,467	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 239	株数・金額 142	2,302	444,604	
	銘柄数<比率>	2	2	<1.7%>	
(韓国) TOOLGEN INC	296	—	千韓国ウォン —	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 296	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
合計	株数・金額 149,757	株数・金額 115,141	—	25,750,273	
	銘柄数<比率>	42	42	<99.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 25,750,273	% 98.4
コール・ローン等、その他	430,158	1.6
投資信託財産総額	26,180,431	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (25,921,989千円) の投資信託財産総額 (26,180,431千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.24円、1ユーロ=180.81円、1イギリスポンド=206.95円、1スイスフラン=193.06円、1オーストラリアドル=103.06円、1香港ドル=19.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,273,566,101
コール・ローン等	357,231,253
株式(評価額)	25,750,273,747
未収入金	161,751,916
未収配当金	4,307,515
未収利息	1,670
(B) 負債	380,852,061
未払金	226,776,293
未払解約金	154,075,768
(C) 純資産総額(A-B)	25,892,714,040
元本	18,018,888,393
次期繰越損益金	7,873,825,647
(D) 受益権総口数	18,018,888,393口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,370円

(注) 当ファンドの期首元本額は24,766,872,908円、期中追加設定元本額は1,309,675,315円、期中一部解約元本額は8,057,659,830円です。

(注) 2025年12月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)	12,528,777,482円
・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(年2回決算型)	2,451,923,454円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,572,205,136円
・アモーヴァ/POFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,465,982,321円

(注) 1口当たり純資産額は1.4370円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年12月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,250,609
受取配当金	23,836,992
受取利息	6,189,037
その他収益金	42,224,580
(B) 有価証券売買損益	6,697,279,411
売買益	9,781,479,942
売買損	△3,084,200,531
(C) 保管費用等	△ 8,378,341
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,761,151,679
(E) 前期繰越損益金	2,022,926,747
(F) 追加信託差損益金	311,040,600
(G) 解約差損益金	△1,221,293,379
(H) 計(D+E+F+G)	7,873,825,647
次期繰越損益金(H)	7,873,825,647

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2024年12月10日から2025年12月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
  - ②「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に変更いたしました。(第16条)
  - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
  - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」から「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」に変更いたしました。(第53条)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

## FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

### 運用報告書(全体版)

第15期(決算日 2025年9月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13
第14期(2024年9月25日)	9,811	0	△0.1	54.2	—	3
第15期(2025年9月25日)	9,827	0	0.2	50.8	—	2

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2024年 9月25日	円	%	%	%
9月末	9,811	—	54.2	—
10月末	9,811	0.0	54.1	—
11月末	9,811	0.0	51.4	—
12月末	9,810	△0.0	51.6	—
2025年 1月末	9,811	0.0	51.3	—
2月末	9,811	0.0	51.2	—
3月末	9,813	0.0	51.0	—
4月末	9,813	0.0	50.7	—
5月末	9,816	0.1	51.0	—
6月末	9,818	0.1	50.6	—
7月末	9,820	0.1	50.8	—
8月末	9,822	0.1	52.0	—
9月末	9,825	0.1	51.0	—
(当 期 末) 2025年 9月25日	9,827	0.2	50.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

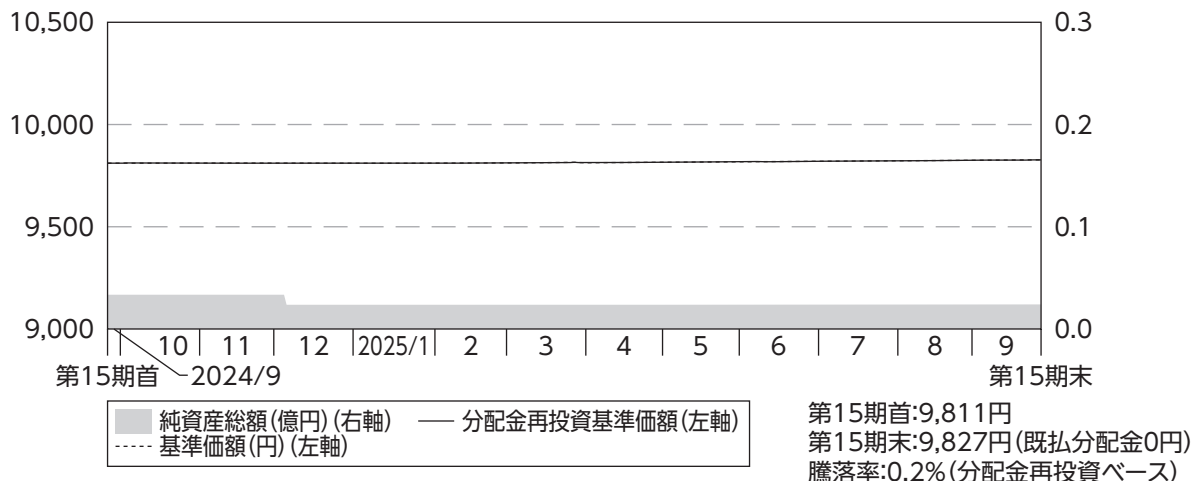
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

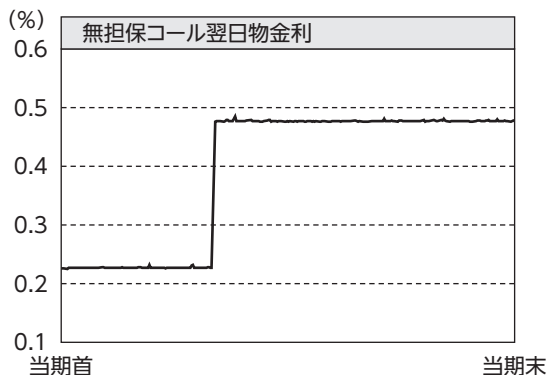


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドでは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

## 投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きしました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

### 【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

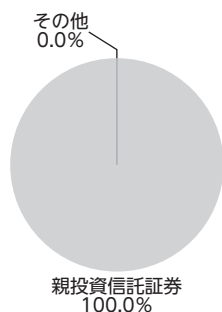
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

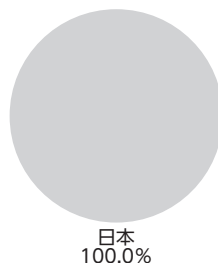
	当期末
	2025年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

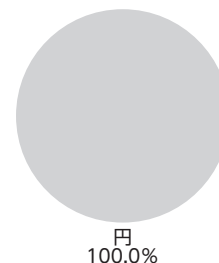
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第15期	
	2024年9月26日~2025年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	492

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年9月26日~2025年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,815円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	14	0.145	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 29	千円 29	千口 974	千円 985

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000003	百万円 0.000003	% 100.0	百万円 0.000003	百万円 0.000003	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	0.540738	0.074146	13.7	0.542007	0.074728	13.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,200,600	164,595	13.7	1,200,414	165,065	13.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 3,312	千口 2,367	千円 2,401

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,305,393千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 2,401	% 99.9
コール・ローン等、その他	3	0.1
投資信託財産総額	2,404	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A)資 産	2,404,812円
コール・ローン等	2,892
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	2,401,894
未 収 入 金	26
(B)負 債	1,725
未 払 信 託 報 酬	1,670
そ の 他 未 払 費 用	55
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,403,087
元 本	2,445,418
次 期 繰 越 損 益 金	△42,331
(D)受 益 権 総 口 数	2,445,418口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,827円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	7,523円
売 買 益	7,533
売 買 損	△10
(B)信 託 報 酬 等	△3,637
(C)当 期 損 益 金(A+B)	3,886
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△24,936
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,469)
(F) 計 (C+D+E)	△42,331
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△42,331
追 加 信 託 差 損 益 金	△21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,473)
分 配 準 備 積 立 金	4,273
繰 越 損 益 金	△25,323

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は3,416,068円、期中追加設定元本額は30,552円、期中一部解約元本額は1,001,202円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	2,334円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	116,192円
(D) 分配準備積立金額	1,939円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	120,465円
(F) 期末残存口数	2,445,418口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	492円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

---

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 短期金融資産 マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2025年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	債券先物率 債比	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率			
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	—	百万円 10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	—	9,719
第17期(2024年9月25日)	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	—	9,771
第18期(2025年9月25日)	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	—	9,440

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	債券先物率 債比
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
(当期首) 2024年 9月25日	10,114	—	10,092	—	54.2	—
9月末	10,114	0.0	10,093	0.0	54.1	—
10月末	10,116	0.0	10,095	0.0	51.5	—
11月末	10,116	0.0	10,096	0.0	51.6	—
12月末	10,118	0.0	10,098	0.1	51.3	—
2025年 1月末	10,119	0.0	10,101	0.1	51.2	—
2月末	10,122	0.1	10,104	0.1	51.0	—
3月末	10,124	0.1	10,108	0.2	50.8	—
4月末	10,128	0.1	10,112	0.2	51.1	—
5月末	10,131	0.2	10,116	0.2	50.6	—
6月末	10,134	0.2	10,120	0.3	50.8	—
7月末	10,138	0.2	10,125	0.3	52.1	—
8月末	10,142	0.3	10,128	0.4	51.0	—
(当期末) 2025年 9月25日	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	—

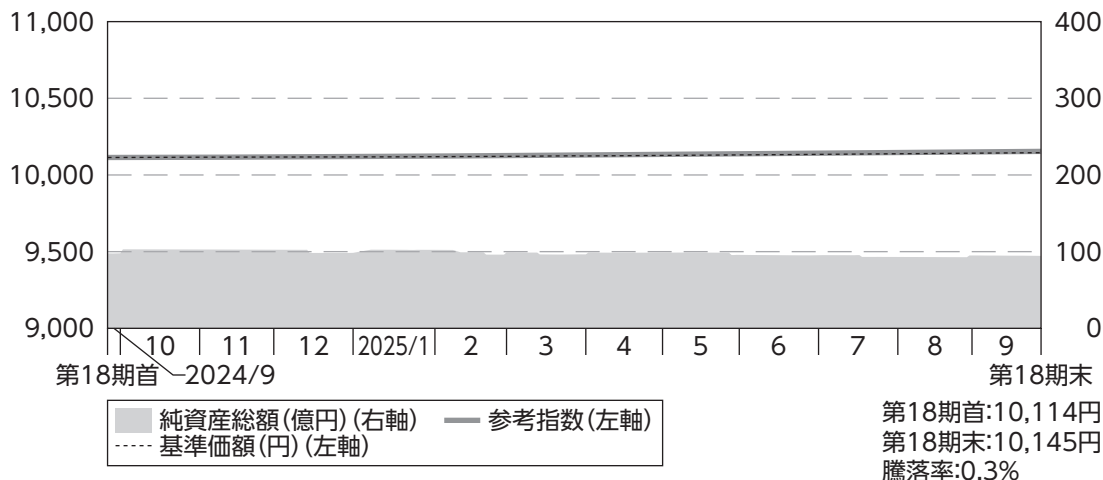
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

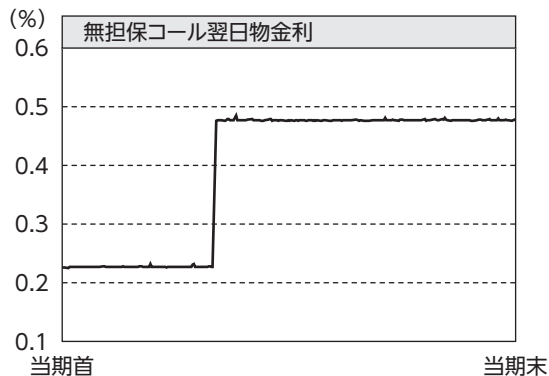


(注)参考指数は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇（債券価格は下落）し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

## 投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きまし。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

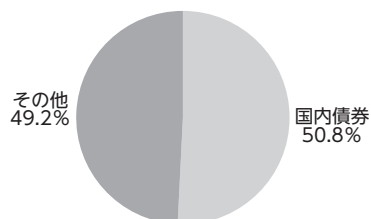
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.8%
2	――	―	―
3	――	―	―
4	――	―	―
5	――	―	―
6	――	―	―

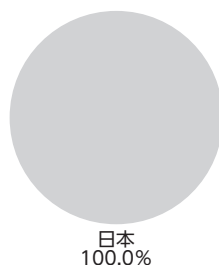
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	――	―	―
8	――	―	―
9	――	―	―
10	――	―	―
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

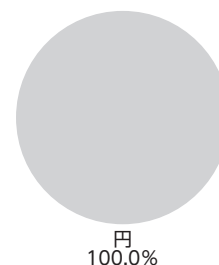
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

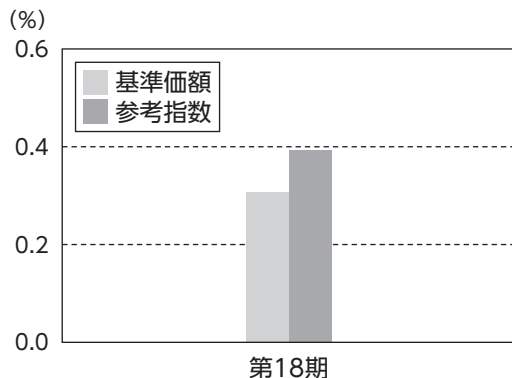


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

---

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

## 1万口当たりの費用明細

---

当期中における該当事項はありません。

## 売買および取引の状況

### < 公社債 >

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 15,026,601	千円 939,670 (14,600,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,200,600	164,595	13.7	1,200,414	165,065	13.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## ＜国内(邦貨建)公社債＞

## (A) 債券種類別開示

区 分	当 期			未			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)
合 計	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ( )内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期		未		償還年月日
	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	額 面 金 額 (千円)	
国債証券					
第1333回国庫短期証券	—	4,800,000	4,794,681		2025/12/22
合 計		4,800,000	4,794,681		

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,794,681	50.7 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,663,895	49.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,458,576	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A)資 産	9,458,576,501円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,663,835,216
公 社 債(評価額)	4,794,681,600
未 収 利 息	59,685
(B)負 債	18,170,026
未 払 解 約 金	18,170,026
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,440,406,475
元 本	9,305,393,784
次 期 繰 越 損 益 金	135,012,691
(D)受 益 権 総 口 数	9,305,393,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,145円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A)配 当 等 収 益	18,910,528円
受 取 利 息	18,910,528
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,073,730
売 買 益	11,603,830
売 買 損	△530,100
(C)当 期 損 益 金(A+B)	29,984,258
(D)前 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	23,553,898
(F)解 約 差 損 益 金	△28,491,984
(G)計 (C+D+E+F)	135,012,691
次 期 繰 越 損 益 金(G)	135,012,691

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,661,226,525円、期中追加設定元本額は1,932,176,209円、期中一部解約元本額は2,288,008,950円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,664,587,511円
バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	4,388,770,701円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	148,058,977円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	86,653,469円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	4,570,784円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,367,565円
米国成長株式ファンド	493,486円
DCターゲット・イヤー ファンド2065	10,723円

## お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。